



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月28日

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.hakuyosha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 五十嵐 素一
氏名 井上 寿哉
TEL (03)3460-1111

決算取締役会開催日 平成19年2月28日

親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	48,314	4.2	1,391	△ 1.3	1,583	19.5
17年12月期	46,369	1.9	1,408	37.7	1,324	21.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年12月期	673	67.2	17.86	—	9.5	4.5	3.3
17年12月期	402	△ 27.9	10.26	—	6.7	3.8	2.9

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 53百万円 17年12月期 2百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 37,711,336株 17年12月期 37,821,906株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年12月期	35,119	8,012	21.1	192.77
17年12月期	36,002	6,825	19.0	179.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 38,445,041株 17年12月期 37,951,415株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	1,242	△ 208	△ 786	1,695
17年12月期	1,232	△ 960	△ 323	1,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

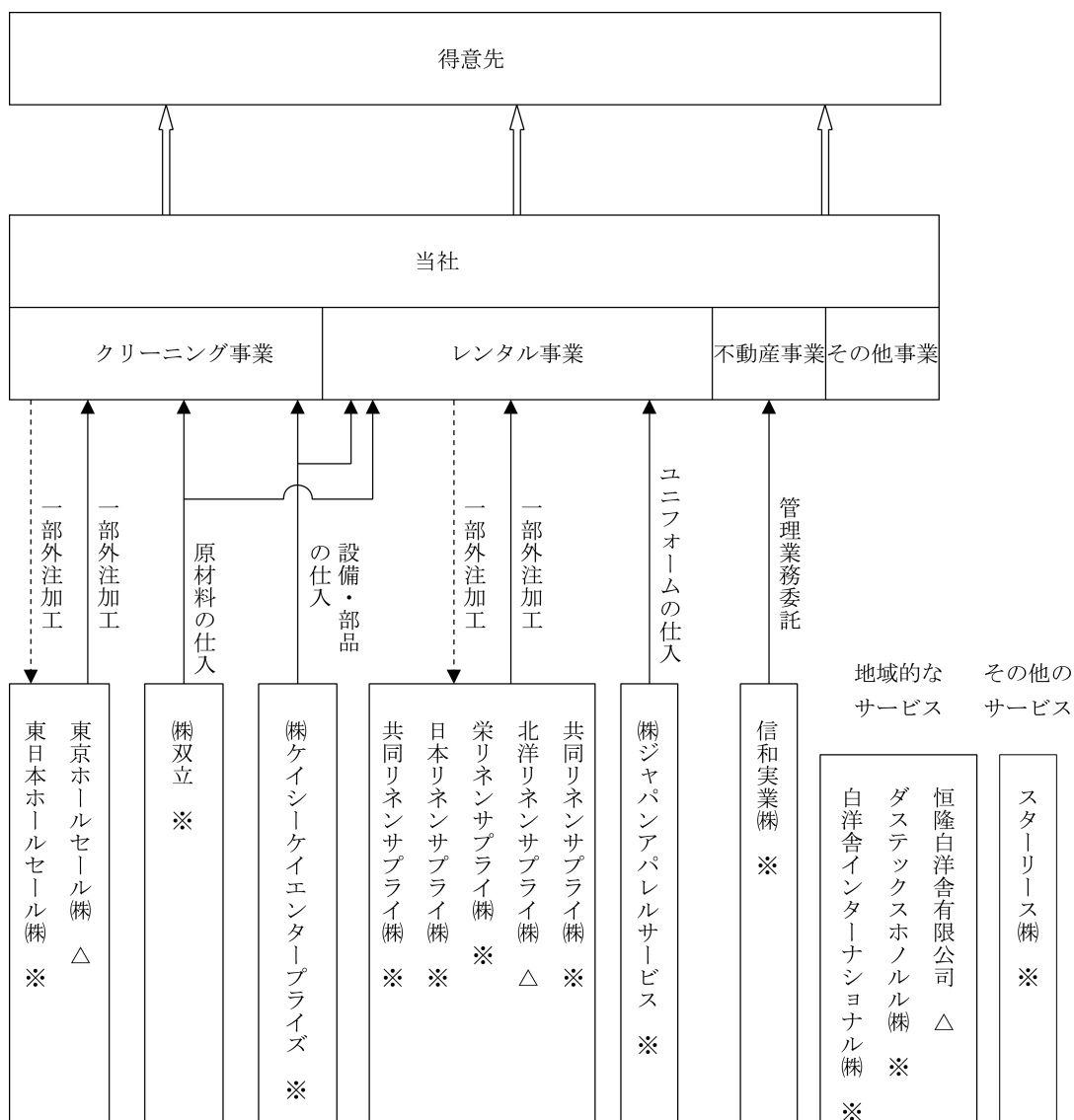
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,500	1,350	400
通期	48,400	1,450	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円71銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社……………白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(12社)※印
 (株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)

持分法適用関連会社…恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株)(3社)△印

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(5社)

重要な関連当事者 2社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人々の清潔で、快適な生活環境づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献します」

当社グループは、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを経営の基本方針としております。

今後も、業界のリーディングカンパニーとして、たえずサービスや技術の向上に挑戦し、経営基盤の拡大と経営の効率化により収益力を強化し、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼に応えてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について株主の皆さまへの安定的な配当を継続して実施することを基本とし、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開（営業拠点拡充・生産設備投資・研究開発等）に備えるため、内部留保の充実に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の年間配当金5円を予定いたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結経常利益14億5千万円を経営目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社の主力事業であるクリーニング業界の事業環境は、少子高齢化や衣類のカジュアル化を主要因とするクリーニング需要の低迷により企業収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、的確にお客さまのニーズにお応えするために、中期経営計画を昨年よりスタートしております。

①クリーニング事業におきましては、お客さまへの魅力づくり、トータル品質の向上、営業基盤の拡充を柱とする計画を実施しております。

直営店においては、100店舗の出店を計画し、当連結会計年度は30店の店舗を開店しお客さまにご利用しやすい店舗作りを目指しております。

②レンタル事業におきましては、新規開発の強化、収益力の持続を柱とする計画を実施しております。リネンサプライ事業におきましては新規ラグジュアリーホテルの獲得に力を入れるとともに、生産拠点、営業網の効率化を図っております。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等を有しておりません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

平成18年9月1日に株式会社白洋舎と連結子会社3社との株式交換を実施いたしました。

平成18年11月10日に自己株式の第三者割当を実施いたしました。

詳しくは、当社ホームページIR情報をご覧ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として、緩やかな景気回復が持続いたしました。しかし家計への波及効果は進まず、個人消費は景気回復感の薄い状況でありました。

クリーニング業界においては総需要が引き続き減少し、レンタル事業においても新たな外資系ホテルの需要を除いては売上高は低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は前年比4.2%増の483億1千4百万円、営業利益は前年比1.3%減の13億9千1百万円、経常利益は前年比19.5%増の15億8千3百万円、当期純利益は、前年比67.2%増の6億7千3百万円となりました。

事業セグメント別営業概況

(イ) クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、個人消費が伸び悩む状況のなか、創業100周年を記念して実施しました「おかげさまで100周年サックスキャンペーン」が好評を博し、多くのお客さまのご利用をいただきました。

また、新たな100年のスタートにあたり、営業基盤の拡充とお客さまの利便性を高める施策とし営業網を見直し新設直営店30店舗、フランチャイズ店22店舗を開設いたしました。

さらに、ホームページでは「ふとん宅配クリーニング」の受付を開始し、営業網以外のエリアにおいても新規のお客さまを獲得することができました。また、他社との差別化を明確にするため、主要商品の「ローヤルクリーニング」「素材別クリーニング」の洗浄方法の見直しを行なうとともに、技術面においてもマイスター資格制度によるワンランク上の技術者の育成に努めました。

サービス業の基本である接客対応につきましてはトレーナーを養成し、日ごろの従業員教育に力を入れることにより、お客様にご満足いただけるサービスの向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年比3.8%増の266億5千9百万円、営業利益は前年比8.0%増の13億9千2百万円となりました。

(ロ) レンタル事業

レンタル事業部門は、創業100周年にあたり白洋舎ブランドの更なる強化を目指し、お客さまとの信頼関係の構築や、安心・安全の提供を重点施策として取り組んでまいりました。リネンサプライ事業は、外資系ラグジュアリーホテルやリゾートホテルの受注が売上面で大きく寄与し増収となりました。ユニフォームレンタル事業は、販売チャンネルの見直しや、ICチップ管理システムを武器に、他社との差別化を図り営業を強化しましたが、大口取引先との契約形態の変更が影響し、当初の計画を下回る結果となりました。ケミサプライ事業は、市場規模の拡大が望めない状況のもと、新製品の投入や販売員の増強など、営業体制の建て直しを図りましたが、依然として同業者間の価格競争に終始し、減収となりました。いずれも、一昨年来の原油高騰に起因する燃料費、原料費の値上がりや、人材確保にかかわる人件費の高騰が、生産コスト上昇の大きな要因となっております。また、新規ホテルの受注に対応する投資も重なり、収益面では厳しい状況が続いた一年となりました。以上の結果、売上高は前年比2.0%増の196億9千6百万円、営業利益は前年比16.5%減の11億4千3百万円となりました。

(ハ) 不動産事業

従来その他の事業に含まれておりました不動産事業は、総資産に占める不動産事業の重要性が増したために、当期より新たに区分しております。

不動産事業では、不動産の賃貸借及び管理・仲介を取扱っております。

当期の業績は、仲介手数料の収入が順調に推移し、売上高は8億1千9百万円、営業利益は3億5千9百万円となりました。

(二) その他の事業

従来その他の事業に含まれておりました不動産事業は、当期より新たに区分しております。

機械・資材販売、リースなどその他の事業におきましては、売上高は、46億5千4百万円、営業利益は5千万円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入12億4千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出2億8百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出7億8千6百万円などにより2億5千1百万円増加いたしました。その結果、現金及現金同等物の期末残高は、前年比17.4%増の16億9千5百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億6千8百万円、減価償却費10億5千2百万円、退職給付引当金の減少額9億7千4百万円、負ののれん償却額2億6千8百万円、売上債権の減少額1億9千4百万円、未払消費税等の増加額1億4千5百万円などにより前年比0.8%増の12億4千2百万円となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億2千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千7百万円、投資有価証券売却による収入2億2千8百万円などにより、前年比78.3%減の2億8百万円の支出となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出6億4千9百万円、自己株式の取得及び売却による支出1億1千8百万円、配当金の支払額2億7千3百万円などにより前年比143.2%増の7億8千6百万円の支出となりました。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	8.3	12.1	14.9	19.0	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	31.4	39.7	48.9	38.8
債務償還年数 (年)	7.3	7.3	11.4	12.0	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	6.9	4.3	4.4	4.2

(注) 1 指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております
- 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の我が国の経済は、企業の設備投資を中心に国内需要の減速が懸念され、個人消費につきましても、引き続き雇用・所得の改善を背景に底堅く推移するものの、力強さにかける展開となる見通しです。

このような環境のもとではありますが、当社グループは、引き続き業界のリーディング・カンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し、最先端を走り続けるとともに、コンプライアンスやリスク・マネージメントにも注視し、今後の一層の発展を目指して、株主の皆さま、お客さまをはじめとするステークホルダーのご期待に沿うよう、経営のあらゆる分野において一層の努力を重ねる所存です。

何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、売上の向上を図る一方、グループ各社の連携、効率化の推進によって、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

（事業などのリスク）

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家の皆さまに重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

① 人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が始まり、また、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。なかでも、スーツなどのドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質の「ローヤルクリーニング」と最高品質の「カスタムクリーニング」などの積極的な展開とあわせて、需要拡大を図ってまいります。

② 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、長雨や台風などによる客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少などがクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水

加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPRなどを行い、

また積極的なルート廻訪政策により集品を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏などに際しては、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

③ 法的規制などによるリスク

平成15年に施行された土壤汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

(5) 内部統制システムに関する基本方針

平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条4項6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」について基本方針を決議いたしました。

〔概要〕

グループ会社を含めて新たに「行動規範」を制定し、コンプライアンスの重要性を啓蒙しております。また、弁護士事務所を窓口とする「内部通報制度」を、グループ会社へ拡大整備いたしました。リスク管理においては「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」によりリスクの再洗い・再評価を実施し、リスク管理規程の制定と運用マニュアルの整備に努めております。

情報の保存・管理の質を高めるため規程類の整備に努め、文書管理規程・グループ会社管理規程などの新設・改定を行いました。また、内部監査室を増員し、監査役会とも連携して公正で独立した立場から業務の執行状況を監視する体制を強化いたしました。

グループ会社に対しては、新たに「グループ会社内部統制委員会」を設置し、必要に応じて委員会を開催し、リスク情報の共有とコンプライアンス遵守体制を整備いたしました。

監査役への報告体制は各種重要会議・内部監査状況を含めて報告体制を確立しております。また、代表取締役と監査役会との定期的な会合を開催し業務執行状況の確認と重要課題について意見交換しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※1	1,838		1,961		122	6.7
2	受取手形及び未収工料	※6	4,243		4,056		△186	△4.4
3	たな卸資産		3,747		3,663		△83	△2.2
4	繰延税金資産		266		340		74	27.9
5	その他の流動資産		530		652		122	23.1
	貸倒引当金		△53		△66		△13	△24.2
	流動資産合計		10,571	29.4	10,607	30.2	35	0.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	※1	17,959		17,821			
	減価償却累計額		10,150	7,809	10,533	7,288	△521	△6.7
2	機械装置及び運搬具	※1	8,784		8,572			
	減価償却累計額		7,650	1,134	7,543	1,029	△105	△9.3
3	工具器具及び備品		1,872		2,020			
	減価償却累計額		1,495	377	1,619	401	24	6.4
4	土地	※1	5,844		5,768		△75	△1.3
5	建設仮勘定		11		4		△7	△60.2
	有形固定資産合計		15,177	42.2	14,491	41.3	△685	△4.5
(2) 無形固定資産								
1	営業権		12		—		△12	—
2	連結調整勘定		91		—		△91	—
3	のれん		—		568		568	—
4	その他の無形固定資産		360		499		139	38.6
	無形固定資産合計		464	1.3	1,068	3.0	603	130.0
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※1,2	5,760		5,101		△659	△11.4
2	長期貸付金		37		35		△1	△5.0
3	長期差入保証金		2,232		2,165		△66	△3.0
4	繰延税金資産		1,755		1,653		△101	△5.8
5	その他の投資	※2	93		86		△6	△7.3
	貸倒引当金		△90		△90		0	△0.4
	投資その他の資産合計		9,788	27.1	8,952	25.5	△836	△8.5
	固定資産合計		25,430	70.6	24,512	69.8	△917	△3.6
	資産合計		36,002	100.0	35,119	100.0	△882	△2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※6	3,210		3,228		17	0.5	
2	※1	2,296		3,513		1,216	53.0	
3	※1	3,328		2,441		△ 887	△ 26.7	
4		154		160		6	3.9	
5		331		165		△ 166	△ 50.2	
6		208		233		25	12.1	
7		—		4		4	—	
8		1,361		1,324		△ 36	△ 2.7	
9		1,258		1,609		350	27.9	
		流動負債合計	12,150	33.7	12,680	36.1	529	4.4
II 固定負債								
1		390		410		20	5.1	
2	※1	7,601		6,624		△ 976	△ 12.8	
3		6,810		5,836		△ 974	△ 14.3	
4		1,578		1,555		△ 22	△ 1.4	
		固定負債合計	16,380	45.5	14,427	41.1	△ 1,953	△ 11.9
		負債合計	28,531	79.2	27,107	77.2	△ 1,423	△ 5.0
(少数株主持分)								
		少数株主持分	645	1.8	—	—	△ 645	—
(資本の部)								
I 資本金								
	※3	2,410	6.7	—	—	△ 2,410	—	
II 資本剰余金								
		1,444	4.0	—	—	△ 1,444	—	
III 利益剰余金								
		1,994	5.5	—	—	△ 1,994	—	
IV その他有価証券評価差額金								
		1,907	5.3	—	—	△ 1,907	—	
V 為替換算調整勘定								
		△ 85	△ 0.2	—	—	85	—	
VI 自己株式								
	※4	△ 845	△ 2.3	—	—	845	—	
		資本合計	6,825	19.0	—	—	△ 6,825	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	36,002	100.0	—	—	△ 36,002	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,410	6.9	2,410	—
2 資本剰余金		—	—	1,496	4.3	1,496	—
3 利益剰余金		—	—	2,183	6.2	2,183	—
4 自己株式	※4	—	—	△ 193	△ 0.6	△ 193	—
株主資本合計		—	—	5,896	16.8	5,896	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,580	4.5	1,580	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△ 65	△ 0.2	△ 65	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,514	4.3	1,514	—
III 少数株主持分		—	—	601	1.7	601	—
純資産合計		—	—	8,012	22.8	8,012	—
負債、純資産合計		—	—	35,119	100.0	35,199	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			46,369	100.0		48,314	100.0	1,944	4.2
II 売上原価			40,027	86.3		41,929	86.8	1,901	4.8
売上総利益			6,342	13.7		6,385	13.2	42	0.7
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 広告宣伝費		117			87			△ 30	△ 25.7
2 集配運搬費		669			734			64	9.6
3 役員報酬		385			335			△ 49	△ 12.9
4 給料手当		1,588			1,503			△ 84	△ 5.3
5 退職給付費用		97			85			△ 12	△ 12.8
6 賞与引当金繰入額		28			35			7	26.6
7 福利厚生費		220			198			△ 22	△ 10.2
8 減価償却費		171			165			△ 5	△ 3.5
9 のれん償却額		—			201			201	—
10 その他		1,654			1,647			△ 6	△ 0.4
計			4,933	10.6		4,993	10.3	60	1.2
営業利益			1,408	3.1		1,391	2.9	△ 17	△ 1.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		2			4			1	72.8
2 受取配当金		30			50			20	67.1
3 保険配当金		65			53			△ 11	△ 17.6
4 リネン補償金		82			84			1	1.6
5 持分法による投資利益		2			53			50	1,852.0
6 負ののれん償却額		—			268			268	—
7 その他の営業外収益		129			118			△ 10	△ 8.2
計			313	0.7		633	1.3	320	102.4
V 営業外費用									
1 支払利息		294			290			△ 3	△ 1.3
2 使用中リネン評価損		49			—			△ 49	—
3 その他の営業外費用		54			151			97	179.5
計			397	0.9		441	0.9	44	11.2
経常利益			1,324	2.9		1,583	3.3	258	19.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	—		25		25	—		
2 投資有価証券売却益		8		90		81	913.4		
3 貸倒引当金戻入益		29		5		△ 23	△ 80.7		
4 連結子会社所有の親会社 株式売却益		16		—		△ 16	—		
計			54	0.1		121	0.2	67	124.1
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	45		59		14	32.1		
2 投資有価証券評価損		21		—		△ 21	—		
3 関係会社株式売却損		61		—		△ 61	—		
4 役員退職慰労金		96		112		16	17.2		
5 減損損失	※4	—		19		19	—		
6 創業記念事業費		—		134		134	—		
7 その他の特別損失		—		9		9	—		
計			223	0.5		336	0.7	112	50.2
税金等調整前当期純利益			1,154	2.5		1,368	2.8	213	18.5
法人税、住民税及び 事業税		332		286		△ 46	△ 14.0		
法人税等調整額		245		235		△ 9	△ 3.9		
計			577	1.2		521	1.1	△ 56	△ 9.7
少数株主利益			(減算)174	0.4		(減算)172	0.3	△ 1	△ 0.6
当期純利益			402	0.9		673	1.4	270	67.2

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,437
II 資本剰余金増加高			7
1 自己株式処分差益		7	
III 資本剰余金期末残高			1,444
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,760
II 利益剰余金増加高			402
1 当期純利益		402	
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		162	
2 役員賞与		4	
3 非連結関連会社合併に よる利益剰余金の減少高		1	
			168
IV 利益剰余金期末残高			1,994

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	△ 845	5,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 273		△ 273
利益処分による役員賞与			△ 10		△ 10
当期純利益			673		673
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		1		126	127
株式交換による変動		50		767	818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加				△ 41	△ 41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				△ 193	△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	52	188	651	892
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	△ 193	5,896

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	△ 85	1,821	645	7,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 273
利益処分による役員賞与					△ 10
当期純利益					673
自己株式の取得					△ 7
自己株式の処分					127
株式交換による変動					818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加					△ 41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					△ 193
海外関連会社の資産再評価による減少高					△ 201
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額(純額)	△ 326	20	△ 306	△ 43	△ 350
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 326	20	△ 306	△ 43	541
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	△ 65	1,514	601	8,012

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,154	1,368	213
2 減価償却費		1,064	1,052	△ 12
3 減損損失		—	19	19
4 連結調整勘定償却額		22	—	△ 22
5 のれん償却額		—	201	201
6 負ののれん償却額		—	△ 268	△ 268
7 有形固定資産除却損		39	47	8
8 有形固定資産売却損益 (利益: △)		—	△ 20	△ 20
9 無形固定資産除却損		2	6	3
10 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△ 68	13	81
11 賞与引当金の増加額		0	25	24
12 退職給付引当金の減少額		△ 829	△ 974	△ 144
13 受取利息及び配当金		△ 32	△ 55	△ 22
14 支払利息		294	290	△ 3
15 為替差益		△ 2	△ 0	1
16 持分法による投資利益		△ 2	△ 53	△ 50
17 投資有価証券の売却益		△ 8	△ 90	△ 81
18 関係会社株式売却損		61	—	△ 61
19 長期前払費用除却損		1	0	△ 1
20 売上債権の増減額 (増加: △)		△ 174	194	368
21 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 267	83	351
22 仕入債務の増加額		320	15	△ 304
23 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△ 156	145	301
24 役員賞与金の支払額		△ 6	△ 10	△ 3
25 その他		175	△ 95	△ 270
小計		1,587	1,895	307
26 利息及び配当金の受取額		37	63	25
27 利息の支払額		△ 277	△ 295	△ 18
28 法人税等の還付額		77	—	△ 77
29 法人税等の支払額		△ 193	△ 421	△ 227
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,232	1,242	9

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払い戻しによる収入		469	338	△ 131
2 定期預金の預け入れによる支出		△ 352	△ 208	144
3 短期貸付による支出		△ 59	△ 102	△ 42
4 短期貸付金の回収による収入		72	86	14
5 有形固定資産の取得による支出		△ 761	△ 628	133
6 有形固定資産の売却による収入		0	372	372
7 無形固定資産の取得による支出		△ 91	△ 127	△ 36
8 投資有価証券の取得による支出		△ 296	△ 142	154
9 投資有価証券の売却による収入		17	228	210
10 子会社株式の取得による支出		△ 2	△ 68	△ 66
11 長期貸付金の回収による収入		16	2	△ 14
12 その他		25	39	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 960	△ 208	752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,583	4,601	3,018
2 短期借入金の返済による支出		△ 2,852	△ 3,385	△ 532
3 長期借入れによる収入		4,179	2,722	△ 1,457
4 長期借入金の返済による支出		△ 3,583	△ 4,588	△ 1,004
5 社債の発行による収入		400	200	△ 200
6 社債の償還による支出		△ 104	△ 174	△ 70
7 自己株式の取得による支出		△ 38	△ 7	31
8 自己株式の売却による収入		264	126	△ 138
9 親会社の配当金の支払額		△ 162	△ 273	△ 110
10 少数株主への配当金の支払額		△ 10	△ 8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 323	△ 786	△ 463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 47	251	299
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,491	1,444	△ 47
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,444	1,695	251

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ㈱ 栄リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マイנקリーナーズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由 連結子会社でありました信和実業㈱と白洋舎不動産㈱は、当連結会計年度において連結子会社であります信和実業㈱を存続会社として合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 ①東京ホールセール㈱ ②恒隆白洋舎有限公司 ③北洋リネンサプライ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ㈱ ②持分法を適用しない主要な関連会社 ホホワイトプレス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項であります。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の決算日は10月31日、ダステックスホノルル㈱は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ①持分法を適用しない主要な非連結子会社 (有)マイנקリーナーズ ②持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引……………時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> ①商品……………主として先入先出法による原価法 ②使用中リネン…レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) <ul style="list-style-type: none"> ①ホテルリネン <ul style="list-style-type: none"> …3年定率 ②ユニフォームレンタル及びケミサプライ <ul style="list-style-type: none"> …一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……建物：主として定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産……当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引……………同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権……貸倒実績率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	—————	当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は19百万円減少しております。
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,411百万円であります。 また、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。
3 役員賞与に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。
4 企業結合に関する会計基準	—————	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。
4 のれん及び負ののれん	—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。 (連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日																																									
※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,283</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,583</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,533</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式616百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,034百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>3,139</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,539</td></tr> </table>	預金	206百万円	土地	4,283	建物及び構築物	4,583	機械装置及び運搬具	76	投資有価証券	384	計	9,533	短期借入金	2,034百万円	1年以内返済長期借入金	3,139	長期借入金	5,364	計	10,539	※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,930</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,061</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>321</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,398</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>2,285</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,472</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,569</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	3,930	建物及び構築物	4,061	機械装置及び運搬具	58	投資有価証券	321	計	8,398	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	2,285	長期借入金	4,472	計	7,569
預金	206百万円																																										
土地	4,283																																										
建物及び構築物	4,583																																										
機械装置及び運搬具	76																																										
投資有価証券	384																																										
計	9,533																																										
短期借入金	2,034百万円																																										
1年以内返済長期借入金	3,139																																										
長期借入金	5,364																																										
計	10,539																																										
預金	27百万円																																										
土地	3,930																																										
建物及び構築物	4,061																																										
機械装置及び運搬具	58																																										
投資有価証券	321																																										
計	8,398																																										
短期借入金	812百万円																																										
1年以内返済長期借入金	2,285																																										
長期借入金	4,472																																										
計	7,569																																										
※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>472</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	457百万円	その他の投資(出資金)	14	計	472	※2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>309</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円	その他の投資(出資金)	5	計	309																												
投資有価証券(株式)	457百万円																																										
その他の投資(出資金)	14																																										
計	472																																										
投資有価証券(株式)	304百万円																																										
その他の投資(出資金)	5																																										
計	309																																										
※3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>	※3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>																																								
※4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>3,949,682株</td></tr> </table>	普通株式	3,949,682株	※4	<p>———</p>																																						
普通株式	3,949,682株																																										
5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>330</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	330百万円	従業員(住宅資金)	0	計	330	5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>241百万円</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	241百万円																																
マルハククリーニング 協同組合	330百万円																																										
従業員(住宅資金)	0																																										
計	330																																										
マルハククリーニング 協同組合	241百万円																																										
※6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	※6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>173</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	173																																		
受取手形	1百万円																																										
受取手形	5百万円																																										
支払手形	173																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日									
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 90百万円	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 84百万円								
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 26 工具器具及び備品 3 無形固定資産 3 その他の投資 1 計 45	※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 23 工具器具及び備品 4 土地 5 無形固定資産 6 その他の投資 0 計 59								
※3	—————	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 土地 3 計 25								
※4	—————	※4	減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000	—	—	39,000,000
合計	39,000,000	—	—	39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959
合計	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であり、196,451株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の当社帰属分の増加であります。普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり、356,000株は第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定 時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当12百万円が連結上消去されております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 取締役会	普通株式	91	利益剰余金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,838百万円	1,961百万円
計	計
1,838	1,961
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△ 394	△ 265
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,444	1,695

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,437	19,210	1,722	46,369	—	46,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	94	3,284	3,621	(3,621)	—
計	25,679	19,305	5,007	49,991	(3,621)	46,369
営業費用	24,390	17,935	4,553	46,879	(1,919)	44,960
営業利益	1,288	1,369	453	3,111	(1,702)	1,408
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,295	11,718	5,488	29,502	6,499	36,002
減価償却費	483	378	116	978	86	1,064
資本的支出	361	446	44	852	56	909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホープ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,717百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等でありませ。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	661	1,602	48,314	—	48,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	84	157	3,052	3,516	(3,516)	—
計	26,659	19,696	819	4,654	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	460	4,604	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	359	50	2,945	(1,553)	1,391
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,495	11,913	4,339	1,805	29,554	5,565	35,119
減価償却費	507	354	103	4	971	81	1,052
減損損失	—	—	—	—	—	19	19
資本的支出	477	223	8	0	710	201	911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・・・・不動産の賃貸及び管理・仲介等を取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,862百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた不動産の賃貸及び管理・仲介等に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「不動産事業」として区分し、表示してあります。

従来の事業区分によつた場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	2,264	48,314	—	48,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	84	3,209	3,516	(3,516)	—
計	26,659	19,696	5,474	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	5,064	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	409	2,945	(1,553)	1,391
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,495	11,913	6,145	29,554	5,565	35,119
減価償却費	507	354	108	971	81	1,052
減損損失	—	—	—	—	19	19
資本的支出	477	223	9	710	201	911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日						当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135	取得価額 相当額	1,180	3,474	484	271	5,411
減価償却 累計額 相当額	640	1,767	266	153	2,828	減価償却 累計額 相当額	514	1,927	238	185	2,865
期末残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306	期末残高 相当額	665	1,547	246	85	2,545
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						960百万円					
1年超						1年超					
						1,436					
合計						合計					
						2,397					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						1,212百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						1,131					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						85					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						56百万円					
1年超						1年超					
						115					
合計						合計					
						171					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
						70百万円					
1年超						1年超					
						52					
合計						合計					
						122					
						(減損損失について)					
						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品 卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品 仕入	リネンサ ブライ用綿製 品等購入	203	買掛金	61
	池田(株) (注4)	愛知県 名古屋市	10	飲料水・入 浴剤の販売	被所有 直接 0.01	—	商品仕入	飲料水・入 浴剤等購入	88	買掛金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
 - 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。
 - 4 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 47.78	—	資材共同 購入	債務保証 (注2)	330	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品 卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品 仕入及び 社宅の賃 借	リネンサ ブライ用綿製 品等購入	272	買掛金	50
								社宅の賃借	1	—	—
	池田株 (注3、4)	愛知県 名古屋市	10	飲料水・入 浴剤の販売	被所有 直接 0.01	—	商品仕入	飲料水・入 浴剤等購入	21	買掛金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の66.25%を直接保有しております。
- 3 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。
- 4 当社代表取締役五十嵐信保氏は平成18年3月30日をもって退任いたしましたので取引金額については、期首から当該期間までのものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。
- 5 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 48.93	—	資材共同 購入	債務保証 (注2)	241	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,236</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.62</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.91</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.04</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96百万円	退職給付引当金限度超過額	3,196	貸倒引当金限度超過額	59	固定資産減価償却超過額	1	未実現利益の税効果	1,053	連結子会社における繰越欠損金	166	投資有価証券の評価損	285	その他有価証券評価差額金	0	未払事業税	50	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	45	小計	4,987	評価性引当額	△729	繰延税金資産合計	4,257	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,319	その他	17	繰延税金負債合計	2,236		2,021	流動資産－繰延税金資産	266百万円	固定資産－繰延税金資産	1,755	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	10.62	交際費の損金不算入	3.91	受取配当金の益金不算入	△0.57	評価性引当額の減少	1.92	その他	△6.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,994</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.98</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△10.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△7.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.13</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	95百万円	退職給付引当金限度超過額	2,850	貸倒引当金限度超過額	58	固定資産減価償却超過額	5	固定資産減損損失	8	未実現利益の税効果	1,103	繰越欠損金	439	投資有価証券の評価損	19	その他有価証券評価差額金	4	未払事業税	20	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	32	小計	4,668	評価性引当額	△623	繰延税金資産合計	4,044	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,112	その他	38	繰延税金負債合計	2,050		1,994	流動資産－繰延税金資産	340百万円	固定資産－繰延税金資産	1,653	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	8.98	交際費の損金不算入	4.01	受取配当金の益金不算入	△10.48	評価性引当額の増減	△7.99	その他	2.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13
賞与引当金限度超過額	96百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	3,196																																																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	59																																																																																																																																						
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																																						
未実現利益の税効果	1,053																																																																																																																																						
連結子会社における繰越欠損金	166																																																																																																																																						
投資有価証券の評価損	285																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																																						
未払事業税	50																																																																																																																																						
未払事業所税	22																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																						
その他	45																																																																																																																																						
小計	4,987																																																																																																																																						
評価性引当額	△729																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,257																																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																																																																																						
その他	17																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,236																																																																																																																																						
	2,021																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	266百万円																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,755																																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
住民税均等割額	10.62																																																																																																																																						
交際費の損金不算入	3.91																																																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	△0.57																																																																																																																																						
評価性引当額の減少	1.92																																																																																																																																						
その他	△6.53																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04																																																																																																																																						
賞与引当金限度超過額	95百万円																																																																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	2,850																																																																																																																																						
貸倒引当金限度超過額	58																																																																																																																																						
固定資産減価償却超過額	5																																																																																																																																						
固定資産減損損失	8																																																																																																																																						
未実現利益の税効果	1,103																																																																																																																																						
繰越欠損金	439																																																																																																																																						
投資有価証券の評価損	19																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																																						
未払事業税	20																																																																																																																																						
未払事業所税	22																																																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																						
その他	32																																																																																																																																						
小計	4,668																																																																																																																																						
評価性引当額	△623																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	4,044																																																																																																																																						
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,112																																																																																																																																						
その他	38																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,050																																																																																																																																						
	1,994																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	340百万円																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,653																																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
住民税均等割額	8.98																																																																																																																																						
交際費の損金不算入	4.01																																																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	△10.48																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	△7.99																																																																																																																																						
その他	2.92																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13																																																																																																																																						

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,661	4,865	3,203
② その他	118	179	60
小計	1,779	5,044	3,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	16	13	△ 2
小計	16	13	△ 2
合計	1,796	5,057	3,261

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,502	4,259	2,757
小計	1,502	4,259	2,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	304	292	△ 11
小計	304	292	△ 11
合計	1,806	4,551	2,745

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
売却額(百万円)	228
売却益の合計額(百万円)	90
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。

2 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

3 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 平成17年12月31日				当連結会計年度 平成18年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	1,119	865	0	0	1,398	166	2	2
合計	1,119	865	0	0	1,398	166	2	2

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,593百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,056</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,810</td> </tr> <tr> <td>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△9,593百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,149	③ 未認識過去勤務債務	△2,056	④ 未認識数理計算上の差異	1,691	⑤ 退職給付引当金	△6,810	(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,808百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,821</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,836</td> </tr> <tr> <td>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△9,808百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,698	③ 未認識過去勤務債務	△1,821	④ 未認識数理計算上の差異	2,095	⑤ 退職給付引当金	△5,836	(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。					
① 退職給付債務	△9,593百万円																												
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,149																												
③ 未認識過去勤務債務	△2,056																												
④ 未認識数理計算上の差異	1,691																												
⑤ 退職給付引当金	△6,810																												
(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																													
① 退職給付債務	△9,808百万円																												
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	3,698																												
③ 未認識過去勤務債務	△1,821																												
④ 未認識数理計算上の差異	2,095																												
⑤ 退職給付引当金	△5,836																												
(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																													
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益計上</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注)	362百万円	② 利息費用	196	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益計上	△235	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	288	⑥ 退職給付費用	612	(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">△235</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</td> <td></td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注)	350百万円	② 利息費用	184	③ 期待運用収益	0	④ 過去勤務債務の収益処理額	△235	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	243	⑥ 退職給付費用	543	(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。	
① 勤務費用 (注)	362百万円																												
② 利息費用	196																												
③ 期待運用収益	0																												
④ 過去勤務債務の収益計上	△235																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	288																												
⑥ 退職給付費用	612																												
(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。																													
① 勤務費用 (注)	350百万円																												
② 利息費用	184																												
③ 期待運用収益	0																												
④ 過去勤務債務の収益処理額	△235																												
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	243																												
⑥ 退職給付費用	543																												
(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は①勤務費用に計上しております。																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	① 割引率	2.1%	② 期待運用収益率	0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年								
① 割引率	2.1%																												
② 期待運用収益率	0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																												
① 割引率	2.1%																												
② 期待運用収益率	0%																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11年																												

1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	179.46円	192.77円
1株当たり当期純利益	10.26円	17.86円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	402百万円	673百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	388百万円	673百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金	利益処分による役員賞与金
	14百万円	一百万円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	37,821,906株	37,711,336株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	26,437	3.9
レンタル事業	19,612	2.1
不動産事業	661	—
その他事業	1,602	△ 7.0
合計	48,314	4.2

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っていないため、当該事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。